

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	交付金充当額 (B)	その他 (A-B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果目標	事業の効果
1	感染防止対策のための労働環境整備事業	①職員等の新型コロナウイルスの感染を防止し、新たな生活様式に対応するための庁内の労働環境の整備 ②テレワークシステムの通信費用、運用管理委託、オンライン会議等の備品購入、システム運用に係る経費、電子入札システム利用拡大に係る経費、WEB会議用ワークブスの設置に係る経費 ③茅ヶ崎市	27,378,750	26,308,388	1,070,362	R4.4.1	R5.3.31	オンライン環境の整備により、対面と同等の講座、会議の開催が可能となり、行政運営が継続されること。 施設内クラスターの発生を0件に抑えること。	次のとおり、オンライン環境の整備により、対面と同等の講座、会議の開催が可能となり、行政運営を継続することができた。 また、施設内クラスターの発生を0件に抑えることができた。 【WEB会議用ワークブース】 4人用のブースを本庁舎に4台、保健所に1台設置し、各ブースにノートパソコンのほか、32型ディスプレイ、180° 広角WEBカメラを設けたことで、対面と同等の講座、会議の開催が可能な環境を整備することができた。ブースの利用件数は、令和5年4月は32件(本庁舎22件、保健所10件)、同5月は69件(本庁舎44件、保健所25件)となっている。ブース設置後の施設内クラスターの発生件数は0件であり、感染対策及び職員の利便性の向上につながった。 【電子入札システム】 オンライン上での入札を全庁に展開することで、来庁する事業者を減らすことができ、行政運営の継続ができた。なお、担当課の電子入札執行件数は、144件(令和3年度)から318件(令和4年度)と倍増した。 【テレワーク】 テレワーク端末の導入と環境整備により、職場と同様のPC業務が可能となった。 【保健師・栄養士によるオンライン健康・栄養相談】 WEB会議用年間ライセンスの取得により、オンラインと対面の双方向で相談を受けることができる体制を整備した結果、オンラインの栄養相談を1件実施した。(健康相談は対面での実施となった。) 【リモート会議】 リモート会議を年間で約1,600回実施した。 【AIチャットボット】 令和4年度はAIチャットボットに約27,000件の問い合わせがあった。電話対応を削減することができ、職員の負担軽減につながった。また、全体の約45%が閉庁時間帯の問い合わせであることから、市民の利便性向上にもつながったと考えられる。 【ビジネスチャットツール】 チャットでのメッセージ件数が、令和3年度の約74万件から、令和4年度は約99万件に増加した。問い合わせ機能等を活用し、非対面で職員間のコミュニケーションや行政運営を円滑に行うことができた。
2	公共施設における感染拡大防止事業①	①職員及び公共施設の利用者の新型コロナウイルスの感染リスクの低減 ②感染防止用品の購入に係る経費 ③茅ヶ崎市	12,289,582	11,656,188	633,394	R4.4.1	R5.3.31	施設内クラスターの発生を0件に抑えること。	次のとおり、十分な感染防止対策を図り、施設内クラスターの発生を0件に抑えることができた。 【市役所】庁舎各出入口等12か所にアルコール消毒液を設置するとともに、各執務室での1日2回の消毒作業及び庁舎共用部分、公用車の消毒を徹底した。 【市役所・市内小中学校】職員用手指消毒用アルコールを131箇所に配布した。 【市民課・出張所(辻堂駅前、香川駅前、ハマミナー)】来所者用アルコール消毒液・ハンドソープや職員用消毒液・ペーパータオル等の感染防止用品を購入した。また、2出張所(辻堂駅前、香川駅前)において、足踏み消毒ポンプスタンド及び非接触体温計を導入した。 【小出支所・斎場】入口に消毒液と非接触体温計を設置した。 【生涯学習施設(2施設)】手指消毒アルコールやバーテーション等の感染対策物品を配置した。 【男女共同参画推進センター】アルコール消毒液や足踏み式ポンプスタンド、非接触式体温測定器を活用した。 【子育て支援センター等】各公共施設に手指消毒液、マスク等を常置し、職員及び利用者の感染防止対策を徹底した。また、玩具等施設内の消毒を徹底した。 【こどもセンター等】足踏み消毒ポンプスタンド及び非接触体温計を設置した。除菌用アルコール等を購入し、教室の消毒を徹底するとともに、換気を行った。 【茅ヶ崎駅南口喫煙所】消毒液を配置した。 【幼児健康診査】アルコール消毒液やマスク等を購入した。 【消防庁舎】消毒液を7施設に配布した。 【教育センター】感染防止用品を購入した。 【公民館(小和田・鶴嶺・松林・南湖・香川)】足踏み消毒ポンプスタンド、非接触型体温計を設置した。感染予防対策物品を購入し、アルコールスプレーで館内の除菌を行う等、利用者の安全を確保した。 【体験学習センター】足踏み消毒ポンプスタンド及び非接触式体温測定器、アクリルバーテーションを購入した。 【青少年会館】非接触式体温計測定器を2台(専用スタンド含)、足踏み消毒ポンプスタンド1台を購入した。 【図書館】手指消毒用アルコールとアルコールティッシュを購入し、館内に設置した。足踏み消毒ポンプスタンド、非接触体温測定器を購入した。 ・消防職員用の抗原検査キットにより、同じ部隊で感染者が発生した際に感染拡大防止を図ることができた。 ・新型コロナウイルス感染症に係る救急活動で排出された感染性産業廃棄物を、専門業者に委託し適切に廃棄した。1箱50リットルの専門容器を64箱廃棄。 ・イベント(はたちのつどい)において、会場の感染防止対策用品(手指消毒液、ホール内消毒資材、座席指定用養生テープ)を購入・活用した。
3	公共施設における感染拡大防止事業②	①行政サービス対象者の来訪抑制による新型コロナウイルスの感染リスクの低減、非対面・非来庁型サービスの推進 ②サービス対象者への郵送対応等に係る経費、e-kanagawa電子申請システムの電子収納サービス(クレジット決済)機能付加に係る経費、予約資料受取ロッカーの取組・運営に係る経費、舗装構成台帳の非対面型閲覧環境構築に係る経費 ③行政サービスの提供を受けようとする市民	17,599,431	16,911,387	688,044	R4.4.1	R5.3.31	施設内クラスターの発生を0件に抑えること。	【来庁抑制のための郵送対応】 ・身体障害者手帳の交付等(5,465通)を郵送対応とし、感染リスクが低減した。 ・産婦健康診査費用補助券を郵送し、窓口対応の感染リスクが低減した。 【予約資料受取ロッカーの設置】 非対面・非来館による貸出が可能となり、施設内におけるクラスター発生を0件に抑えることができた。 【舗装構成台帳の非対面型閲覧環境の構築】 令和4年度末に舗装構成台帳の非対面型閲覧環境を構築し、来庁者は月平均123回(R5.4~6)の台帳印刷を利用して、窓口における紙ベースの台帳閲覧を大幅に低減することができた。 【e-kanagawaキャッシュレス対応】 令和5年3月からクレジットカード決済が導入されたため、令和4年度の申請件数は4件のみであった。しかしながら、今後電子申請システムにより決済から各種証明書の受け取りまでを来庁せずにできることになるため、非対面・非来庁型サービスの推進につながっていくと考えられる。
4	子育て支援拡充事業	①新型コロナウイルス感染症により経済的、精神的影響を受けている子育て世帯に対する支援 ②小児医療費助成に係る経費 ③小児医療費助成の対象外となっている子育て世帯等	132,452,551	127,274,364	5,178,187	R4.4.1	R5.3.31	小児医療費助成事業の対象外児童約7,400人及び受給者のうち小学4年生から中学3年生までの、通院時に500円の自己負担がある児童約6,700人に対する医療費を助成すること。	子育て世帯が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、122,596,794円の小児医療費を補助し、自己負担を無くすことにより、子どもの健康を守ることができた。
5	民間事業環境整備支援事業	①アフターコロナにおける事業者が行う新たな生活様式に即した事業体制の構築への支援 ②事務所の設置・移転等に係る報奨金、新規事業のための資金調達支援に係る経費 ③市内移転企業、市内に事業を有する中小企業者及び個人事業主	1,373,000	1,319,323	53,677	R4.4.1	R5.3.30	移転奨励補助金、雇用奨励補助金の支給による企業移転・サテライトオフィス設置の支援(5事業者)、クラウドファンディング活用補助金の支給による資金調達支援(10事業者)	立地奨励補助等として補助金を3事業者に交付し、企業誘致や雇用の創出、様々なワークスタイルに対応した経済基盤の整備ができた。 また、クラウドファンディング補助金を7事業者に交付し、事業者の資金調達、事業継続、業態転換等を支援することができた。
6	取り下げのため記載なし		0	0	0				
7	GIGAスクール構想促進事業	①コロナ禍において継続して学習が可能な体制の整備(GIGAスクール構想促進事業、就学支援) ②児童・生徒が使用する端末の修繕に係る経費、システム・回線使用料に係る経費、就学支援に係る経費(オンライン通信費) ③児童・生徒	55,557,123	53,385,138	2,171,985	R4.4.1	R5.3.31	GIGAスクール構想促進事業による市内小中学校の教育の質の向上(全32校)	・GIGAスクール構想促進事業として、市内全32小中学校で学習環境維持整備を行った。 ・準要保護の児童生徒1,543名にオンライン学習通信費を支給し、経済的負担をかせずに対面によらない学習の機会を提供することができた。
8	医療救急体制確保事業①	①新型コロナウイルス感染症の感染者等の対応体制の構築・維持 ②新型コロナウイルス感染症対応業務に従事する職員の特殊勤務手当、派遣職員の確保、審査支払手数料に係る経費、保健所における新型コロナウイルス感染症対応に従事する職員の時間外勤務手当 ③茅ヶ崎市	97,502,013	86,459,926	11,042,087	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の患者対応における即応体制の強化(保健所管内のPCR検査の年間見込件数 約99,300件)	・保健所管内のPCR検査件数103,856件について審査支払機関による適正な審査が行われた。 ・新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための作業に従事した職員に感染症業務手当を支給するとともに、庁内各課からの応援等により、新型コロナウイルス感染症対応に従事する人員を確保し、新型コロナウイルス感染症への対応体制を整備した。
9	医療救急体制確保事業②	①新型コロナウイルスの対応においてゴールデンウィーク、年末年始に稼働する医療機関への協力金の支給、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う地域医療センターの受診体制の強化に係る電話回線の増設 ②長期休暇期間における医療提供体制の確保のため、発熱診療棟医療機関及び調剤薬局に対して支給する協力金、地域医療センターの電話回線の増設に係る修繕費 ③市内医療機関等、地域医療センター受診患者	10,207,970	9,808,894	399,076	R4.4.12	R5.3.31	長期休暇期間中の医療提供体制の確保(ゴールデンウィーク:発熱診療等医療機関7件、薬局30件の稼働、年末年始:発熱診療等医療機関7件、薬局34件の稼働)	・地域医療センターにおいて、歯科診療所に新たに電話番号を割り振るとともに、医科診療所及び調剤薬局の回線を増設した。受診受付体制を強化するとともに、利用者の利便性を向上させることができた。 ・ゴールデンウィークの期間において、医療機関7件、調剤薬局15件の協力をいただき、発熱患者の受入体制等の整備を行うことができた。 ・年末年始の期間において、医療機関10件、調剤薬局42件の協力をいただき、発熱患者の受入体制等の整備を行うことができた。
10	公共施設における感染拡大防止事業③	①公共施設における新型コロナウイルスの感染拡大防止のための衛生環境の整備 ②トイレの手洗い場の自動水栓交換等修繕料(石鹸費)、人感センサー付き照明設置修繕料。コンパクトオストメイト設置修繕料 ③市民(施設利用者)、職員	29,179,747	28,038,976	1,140,771	R4.6.22	R5.3.14	施設内クラスターの発生を0件に抑えること。	次の施設において、施設内クラスターの発生を0件に抑えることができた。 ・地域集会所(トイレ自動水栓・自動照明:市内全11施設) ・勤労市民会館(自動照明 1~6階のトイレ12室、自動水栓:1~6階(5階を除く)のトイレ手洗い場21か所) ・総合体育館(自動照明: B1~3階トイレ9室、自動水栓:洗面器27か所) ・公衆トイレ(コンパクトオストメイト設置: 4個(茅ヶ崎駅北口・柳島海岸・東海岸・香川駅前)、自動水栓: 4個(柳島海岸2個、香川駅前2個)) ・香川公民館(自動水栓: 保育室) ・松林公民館(自動水栓: 保育室) ・子どもの家(トイレ手洗い自動水栓: 銀河・茅ヶ子、トイレ自動照明: 銀河・わくわくらんど・さんぼみち) ・青少年会館(トイレ自動照明: 24個、自動水栓: 1階~3階のトイレ(多目的トイレ含む)14個、手洗器3個・自動消毒14個の増設) ・図書館(自動照明・自動水栓・トイレ)
11	地域経済活性化事業①	①コロナ禍における外出機会の減少をふまえ、公共交通空白地帯の地域住民に対して、地域主体の「おでかけワゴン」による無償運送を実施し、交通手段の提供により外出機会の創出の結果、地域経済の活性化に寄与すること ②湘南地区まちから協議会に対する外出支援事業運営費補助 ③市民	510,000	490,062	19,938	R4.6.22	R4.8.10	公共交通空白地帯の地域住民に対する交通手段の提供による外出機会を創出すること。(湘南地区おでかけワゴン利用者 年間目標1,500人)	コロナ禍における原油価格高騰などにより厳しい状況が続くなか、地域住民の移動手段を維持・確保する観点から、湘南地区まちから協議会が実施するおでかけワゴン運行事業に要する経費を補助することにより、年間利用者数1,578名を達成することができた。

令和4年度 茅ヶ崎市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業の実績・効果一覧

(単位:円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	交付金充当額 (B)	その他 (A-B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果目標	事業の効果
12	DX化推進事業	①コロナ禍において増大した児童・生徒の欠席連絡に係る教員の業務負担の改善、学校現場のDX化、ペーパーレス化の推進 ②欠席連絡システム導入業務委託 ③市内小中学校(32校)	34,980,000	0	34,980,000	R4.6.22	R5.3.31	市立小中学校(全校)へのシステム導入により、年間500時間の電話対応を削減し、職員の業務負担軽減を図ること。	欠席連絡の自動受付と合わせ、クラスごとの欠席・遅刻等の自動集計が可能となり、業務負担が軽減された。
13	公共交通事業者支援事業	①コロナ禍における原油価格高騰の影響を受ける公共交通事業者(バス・タクシー)に対する燃料費高騰による増額分の支援による経済活動の活性化 ②バス・タクシー事業者への交付金 ※県において同事業の実施が決定したことから、県の補助額を控除した額を市から補助することとし、減額補正、物価高騰の状況が長期にわたり継続しているため、支援期間延長に伴う増額分 ③バス・タクシー事業者	26,171,400	26,171,400	0	R4.6.22	R5.3.20	補助の対象となるバス、タクシーの台数の9割(259.2台)に補助金を交付すること。	前期分でバス、タクシー271台分、後期分でバス、タクシー273台分の補助金を交付することができた。
14	学校給食費支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰を受け、学校給食費の食材料費の上昇分を市が負担し、保護者等の負担軽減を図る ②学校給食費支援事業補助金 ③市内小中学校(19校)に就学する児童の保護者	35,721,095	31,438,518	4,282,577	R4.6.28	R4.9.2	市立小学校(全19校)の児童の保護者等の給食費63,813,000円の自己負担を削減すること。	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた学校給食費の食材料費の上昇分にあたる35,721,095円について、市立小学校(全19校)の児童の保護者等の自己負担を削減することができた。(教職負担分を除く31,438,518円を臨時交付金充当。)
15-30-31	キャッシュレス決済ポイント還元事業	①新型コロナウイルス感染症、物価高騰の影響を受けた市内事業者の支援及び物価高騰に伴う市民の負担軽減を目的としたキャッシュレス決済ポイント還元事業、市内消費の喚起と併せて、キャッシュレス決済の市内普及により、IT化、非接触による感染リスク軽減への対応を促進させるもの。 ②キャッシュレス決済ポイント還元事業費 ③消費者(市民)、市内事業者	671,835,649	657,125,856	14,709,793	R4.6.28	R5.3.31	事業者及び生活者支援による地域経済の活性化に向けてポイント原資を700,000千円に到達させること。	キャッシュレス決済ポイント還元事業におけるポイント還元額は613,691,847円、総決済額は2,672,997,585円となり、事業全体の経済効果は32億円以上となった。
16	保健所執務環境整備事業	①保健所の執務環境の整備による新型コロナウイルス感染症感染拡大防止、医療提供体制の強化を図ること ②保健所執務環境整備(保健予防課移設による一元化)に係る経費 ③茅ヶ崎市	4,643,819	3,722,374	921,445	R4.5.17	R5.3.31	保健所の体制強化及び職員の感染リスクの低減。保健所内のクラスターの発生を0件に抑えること。	執務スペースの制約により、市役所と保健所に分かれていた、保健予防課の新型コロナウイルス感染症対応機能等を保健所講堂に一元化することにより、患者への対応を効率的かつ迅速に行うことが可能となった。また、あわせて執務環境を整備することにより、保健所内でのクラスター発生を0件に抑えることができた。
17	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策の徹底により児童・生徒が安心して学ぶことができる環境を確保 ②感染症対策用物品(アルコール消毒液、サージカルマスク等)の購入に係る経費 ③児童・生徒・教職員	50,332,975	24,182,613	26,150,362	R4.4.1	R5.3.31	学校全体の臨時休業の発生を0件に抑えること。	市内小・中学校(全32校)の実情に応じて、消毒液、ハンドソープ、パーテーション、マスク等の感染症対策物品を購入し、十分な感染対策を講じた結果、学校全体の臨時休業の発生を0件に抑えることができた。
18	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(令和3年度補正予算分)) ①妊婦が安心して出産できる環境の構築、健康診査を受ける幼児・保護者の新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減 ②不安を抱える妊婦等への分娩前ウイルス検査委託料、委託契約医療機関以外で受けた場合の償還払い ③市民	766,485	358,418	408,067	R4.4.1	R4.12.31	分娩前の妊産婦の新型コロナウイルス感染症に対する不安の軽減。 分娩前ウイルス検査を、令和4年4月～12月末に妊娠届出見込みの5.5%(63件)実施すること。	分娩前ウイルス検査を、令和4年4月～12月末に妊娠届出見込みの5.5%(63件)実施すること。
19	母子保健衛生費補助金	(幼児健康診査個別実施支援事業(令和3年度補正予算分)) ①健康診査を受ける幼児・保護者の新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減 ②幼児の個別健康診査の実施に係る経費 ③市民	40,000	19,218	20,782	R4.4.1	R4.12.23	幼児健康診査の受診率を上げること。(目標値96%)	感染症への不安から集団健診に来られない方には幼児個別健康診査の案内に切り替え、小児科5件(1歳6か月4件、3歳6か月1件)、歯科5件(1歳6か月4件、3歳6か月1件)を追加実施することができた。健康診査の受診率としては、1歳6か月児健康診査が0.27%上昇し97.97%、3歳6か月児健康診査が0.05%上昇し93.43%となった。
20	新生児生活支援特別給付金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、里帰り出産ができず、出産後に実家ではなく自宅で養育する新生児世帯が増加しており、出産前に比べ自宅の生活時間が大幅に増えることに伴い光熱水費の使用量も増える等、物価高騰の影響を受けることから、新生児(令和4年4月1日から令和5年4月1日まで)に出生(の養育者)に対する支援を行うこと。 ②新生児生活支援特別給付金に係る経費 ③令和4年4月1日から令和5年4月1日に出生した新生児の養育者	157,394,270	157,394,270	0	R4.6.28	R5.3.31	新生児の養育者に対してもれなく支援すること。(2,000人)	新生児(1,564人)の養育者に給付金を支給することにより、光熱費やおむつ等の物価高騰の負担軽減に繋がった。
21	情報発信事業	①コロナ禍における、子育て世帯、生活困窮者、高齢者等の対象を絞った施策の効果を高め、情報格差による不利益が発生しないよう、対象者毎のきめ細かい情報発信を行うことができる体制を構築する。さらに、アフターコロナにおける各事業やイベント等の再開に伴い、様々なニーズに応じたきめ細かいプッシュ型の情報発信により、市民の行動変容を促していく。 ②市公式LINEアカウントの機能拡充(セグメント配信・ごみ収集日予約配信)に係る経費 ③市民	9,405,000	581,348	8,823,652	R4.9.22	R5.3.27	機能拡充により、市が新型コロナ関連の情報発信が可能な登録者を現在の48,448人から50,000人に増加させるとともに、対象者毎に新型コロナ関連の取り組みやアフターコロナにおける事業の再開や新たな取り組みに係るきめ細かい情報発信を実施すること。	市LINE公式アカウントにおいて、大きく8つの分野設定を行うなど、対象者やニーズに応じて、きめ細かい情報発信ができる体制を構築した。令和5年3月の運用開始後、登録者は、約49,685人(令和5年7月末時点)となり導入開始から1,000人以上増加した。
22	外国籍市民支援事業	①外国籍市民に対し、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う生活困窮等の各種相談対応、事務手続きを迅速に行うため、関係対応窓口が多言語音声翻訳機を配置するもの ②多言語音声翻訳機購入費用 ③外国籍市民	457,600	439,710	17,890	R4.9.22	R4.11.15	多言語翻訳機16台を市役所、男女共同参画推進センター等の出先機関へ配置し、外国籍市民に適切に対応すること。	多言語翻訳機16台を市役所や出先機関へ配置し、外国籍市民対応に利用した。
23	避難所の衛生環境整備事業	①避難所における新型コロナウイルス感染症対策に係る防災備蓄を増強し、衛生環境を整備するもの ②避難所の衛生環境整備に係る経費 ③市民	160,800,000	154,513,581	6,286,419	R4.9.22	R5.3.31	避難所内クラスターの発生を0件に抑えること。	避難所での感染症対策としてパーテーション、オート消毒液ベンサーや補充用消毒液等を購入し、避難所内クラスターの発生を抑えるための体制が整った。(避難所の開設が無かったため、クラスター発生は0件)
24	保育園・幼稚園等給食支援事業	①コロナ禍の原油価格・物価高騰の影響を受ける認可保育所等、私学助成幼稚園に対して給食の食材料費の高騰分の補助を行うとともに、公立保育園は食材料費の高騰分を補填することにより、子育て世帯の負担増を抑制する ②私学助成幼稚園、公立保育園、認可保育所等の給食材料費及び公設民営保育園の指定管理料における物価高騰対応分 ③市内の私学助成幼稚園、公立保育園、認可保育所等を利用する子育て世帯	34,226,431	34,226,431	0	R4.9.22	R5.3.31	認可保育所等81施設、私学助成幼稚園7施設に対して、給食の食材料費の高騰分の補助を行うとともに、公立保育園7施設は給食の食材料費の高騰分を補填することにより、保育所等を利用している子育て世帯の給食費の負担増を抑制すること。	認可保育所等84施設、私学助成幼稚園7施設、公立保育園7施設に対して、コロナ禍における食材料費、光熱物価の高騰によってもこれまで通りの栄養バランスや量を保ちながら安定した給食の実施のほか、施設経費等の負担軽減を支援した結果、安定した運営を維持することができた。
25	農業水産事業者支援事業	①新型コロナウイルス感染症に関連し、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰を受けた農業水産事業者の事業継続を目的として、農業水産事業者支援事業給付金を交付するもの ②農業水産事業者支援事業給付金 ③市内農業水産事業者、市内農業協同組合	30,661,000	30,661,000	0	R4.9.22	R4.12.20	原油価格・物価高騰の影響を受けた農業水産事業者が事業継続できるよう、飼料代(6農家)、燃料費代(33農家)、肥料代(3,000千円)、原油代(7,043千円)を交付すること。	事業継続を目的に、飼料代を6畜産農家(12,775千円)へ、燃料費代を35農家(8,750千円)へ、肥料代を98農家(2,782千円)へ、原油代を10漁業者(6,354千円)へ交付した。
26	学校感染防止対策事業	①児童生徒の安心安全な学校環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、教室等において急な発熱等新型コロナウイルス感染症が疑われる場合に、人との接触回数を減らした上で情報伝達を速やかに、移動時の導線確保や保健室での受け入れ準備、家庭への連絡体制構築など迅速な対応を図る可搬式インターホン等を購入するもの ②可搬式インターホン一式 ③市内小中学校	97,328,000	93,522,996	3,805,004	R4.9.22	R5.2.27	学校全体の臨時休業の発生を0件に抑えること。	市内小・中学校(全32校)に可搬式インターホン一式を導入し、教室等において急な発熱等により新型コロナウイルス感染症が疑われる場合に、人との接触回数を減らした上で情報伝達を速やかに、移動時の動線確保や保健室での受け入れ準備、連絡が可能となる体制を構築することができた。また、学校全体の臨時休業の発生を0件に抑えることができた。
27	ウクライナ避難民支援事業	①コロナ禍における物価高騰等に直面しているウクライナからの避難民に対して、日常生活を送るために必要となる費用を支給し、本市で安全に、安心して生活できるように支援するもの ②ウクライナ避難民への生活支援金 ③ウクライナ避難民	320,000	320,000	0	R4.9.22	R5.3.30	本市で受け入れたウクライナからの避難民6世帯が安全・安心な日常生活を送ること。	ウクライナからの避難民3世帯に支給し、安全、安心な日常生活を送られた。
28	福祉サービス事業所物価高騰対策事業	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の高騰による介護サービス・障害福祉サービス事業所等の負担を軽減するため、支援を行うもの(県が実施する事業を補完し、さらなる負担軽減を図ることを目的として、県のスキームを参考に支援を行う) ②介護サービス・障害福祉サービス事業所等への支援金 ③市内介護サービス・障害福祉サービス事業所等	146,799,994	146,799,994	0	R4.10.18	R5.3.30	対象事業所(令和4年9月末時点:介護サービス事業所等347事業所、障害福祉サービス事業所等244事業所)の9割以上の事業所を支援すること。	・対象となる市内介護サービス事業所等の95.7%へ支援金を支給し、エネルギー・食料品価格等の高騰による負担を軽減することができた。 当初想定事業所:347事業所 事業終了時対象事業所:282事業所 支給事業所:270事業所 ・対象となる市内障害福祉サービス事業所等の77.1%へ支援金を支給し、エネルギー・食料品価格等の高騰による負担を軽減することができた。 当初想定事業所:244事業所 事業終了時対象事業所:236事業所 支給事業所:182事業所
29	認可保育所等・児童クラブ物価高騰対策事業	①コロナ禍において、光熱費の高騰によっても安定した運営ができるよう、認可保育所等、児童クラブに対する補助を行うもの ②認可保育所等物価高騰対策事業費補助金、事務量増加に対応する会計年度任用職員の報酬・費用弁償、児童クラブ物価高騰対策事業費補助金 ③市内認可保育所等、市内児童クラブ	20,697,200	20,697,200	0	R4.10.18	R5.3.31	光熱水費等の高騰に伴い施設の運営に必要な経費が増大している認可保育所等85施設、児童クラブ34施設に対して、財政支援を行うこと。	認可保育所等88施設及び市内児童クラブ35施設に対して、コロナ禍における食材料費、光熱物価の高騰によってもこれまで通りの栄養バランスや量を保ちながら安定した給食の実施のほか、施設経費等の負担軽減を支援した結果、安定した運営を維持することができた。
32	DX化推進事業	①市議会、行政業務におけるICTの活用により、コロナ禍における非対面・非接触の推進、ペーパーレス化、新たな働きかたを目指すもの。 ②市議会・執行部のDX化に係る経費、滞納整理における預金等調査システムの導入経費 ③市議会・茅ヶ崎市	42,821,845	41,147,740	1,674,105	R4.11.30	R5.3.31	タブレットの効果的な活用に関する説明会を3回実施し、非対面・非接触の推進を図ること。	【市議会・執行部のDX化】 ・タブレット端末を225台導入し、庁内会議のペーパーレス化を図った。具体的には令和5年3月の1か月間で302,307枚の紙の削減につながった。また、各出先機関の職員との打ち合わせにおいて、タブレット端末を活用することで対面ではなくオンラインで会議ができるようになったため、事務の効率化につながった。 ・市議会議員に対してタブレットの効果的な活用及び操作に関する説明会を2回実施し、非対面・非接触の推進を図ることができた。 【滞納整理における預金等調査システムの導入】 預金調査は文書照会及び銀行へ臨場して行っていたが、電子照会を導入する事で非対面・非接触、ペーパーレス化が促進された。
33	医療機関支援金交付事業	①コロナ禍の原油価格・物価高騰による医療機関の経済的負担を軽減するため、光熱費等に対する支援を行うもの。 ②医療機関に対する支援金交付事業費 ③病院・有床診療所・無床診療所・歯科診療所・薬局・助産所	102,832,203	102,832,203	0	R4.11.30	R5.3.24	病院1,502床、有床診療所25床、医師・歯科診療所・助産所278施設、薬局101施設に対して、財政支援を行うこと。	病院1,502床、有床診療所25床、医師・歯科診療所・助産所254施設、薬局97施設に対して財政支援を行い、事業継続を支援することができた。
34	新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の支援 ②茅ヶ崎市新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金への積み立てに係る経費 ③市内事業者等	10,000,000	9,609,054	390,946	R5.3.3	R5.3.29	利子補給事業者数 308件(令和5年8月末時点)	基金を活用し令和4年度は293事業者に対して利子補給を行った。また、基金への積立により翌年度以降の利子補給事業に活用することが可能となった。
35	新型コロナウイルス感染症薬剤交付支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大による自宅療養者の増加に伴い、薬局による療養者への薬剤の配送を支援することで、効果的かつ円滑に療養が行われ、薬局従事者の感染リスクが低減するよう、県と連携し、協力金の支給を行うもの。 ②薬剤交付支援事業費負担金 ③新型コロナウイルス感染症の患者に対して調剤を行う県内保険薬局	1,443,399	0	1,443,399	R5.3.3	R5.3.31	薬局が新型コロナウイルス感染症患者等に薬剤を交付する回数 3,600回	調剤薬局24件の協力をいただき、新型コロナウイルス感染症に罹患した患者宅等へ1,206回の調剤の配送支援を実施したことで、療養を効果的かつ円滑に行うことができ、また、薬局従事者の感染リスク低減につなげることができた。

令和4年度 茅ヶ崎市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業の実績・効果一覧

(単位:円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	交付金充当額 (B)	その他 (A-B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果目標	事業の効果
36	抗原検査キット無料配布事業	①新型コロナウイルス感染症の重症化リスクの低い人を積極的に自主療養に誘導し、外来医療機関のひっ迫を緩和するため、発熱診療等医療機関等を通じて抗原検査キットの無料配布を行うもの。また、高齢者施設等におけるクラスター対策として、施設従事者等に対する検査の実施を推進するため、高齢者・障がい者施設等に対する抗原定性検査キットの配送を行う。 ②発熱診療等医療機関等における抗原検査キット無料配布及び高齢者・障がい者施設等に対する抗原定性検査キットの配布に係る経費 ③市民、医療機関、高齢者・障がい者施設等	7,261,693	6,977,800	283,893	R4.8.1	R5.3.31	医療機関11件、高齢者・障がい者施設等224施設に対して配布すること。	市内11か所の医療機関で抗原検査キットの無料配布を行い、外来受診のひっ迫を緩和させる一助となった。また、高齢者・障がい者施設等への抗原定性検査キットの配送を11月に179施設、1月に139施設、合計318施設に対して行い、施設従事者等に対する検査の実施を推進することができた。
37	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(障がい者のQOL向上を目指す障がい者支援アプリの活用) ①コロナ禍の新しい生活様式を視野に入れ、障がい者のためにモバイルによる情報環境を整え、プッシュ型の情報発信手段を構築する取組として、障がい者のための新たなアプリ「(仮称)障がい者支援アプリ」を開発し、障がい者のQOLの向上を目指すもの。 ②障がい者支援アプリの構築及び利用促進に係る経費 ③市民(障害のある方等)	11,973,941	5,752,912	6,221,029	R4.6.7	R5.3.31	障がい者支援アプリのダウンロード者数300人(2024年度末)	「ちがさき障がい者支援アプリ」を開発、運用開始し、ダウンロード者(886名・2022年度末時点)のモバイルによる情報環境を整備し、障がい者のQOLの向上を図った。
38	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(都市づくり情報プラットフォームの構築によるワンストップ窓口事業) ①ウエアコネクタにおいて、都市づくり情報のプラットフォームとなる地理情報システム(GIS)と来庁者向けの窓口システムを構築し、都市づくりに関する相談のワンストップでの対応、窓口利用者の情報参照から金銭授受までのオートメーション化による非接触での安全・安心なサービスの提供を目的とするもの。 ②GISの構築、窓口システム整備に係る委託費 ③市民及び事業者	89,991,000	38,987,293	51,003,707	R4.6.7	R5.3.31	窓口にて情報取得にかかる時間を1件あたり10分間短縮すること。(2024年度末)	GISの構築を基に1箇所で情報が取得できる窓口システムを整備し、都市計画情報や建築計画概要書など5課で提供していた情報を非対面式で閲覧・取得可能な環境を構築した。
39	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(参加型デジタルアーカイブを基盤とした産官学民共創による博物館活動の展開) ①市博物館・公民館等が主体となり、参加型デジタルアーカイブの構築、アーカイブに蓄積したデータを活用したAR等のコンテンツの制作及び出前講座など館外でデジタルアーカイブやコンテンツを使った教育普及活動の実施に必要なICT環境の整備を行う。GISスケールと連携し、コロナ禍において博物館等の社会教育施設に閉ざすことなく、オンラインで深い学びを得ることができるようにするもの。 ②参加型デジタルアーカイブ、AR等の構築、コンテンツ制作等に係る経費、ICT環境の整備費用 ③市民、利用者、児童・生徒	88,147,333	34,918,066	53,229,267	R4.6.7	R5.3.31	文化財に関する公開講座の参加者数2,000人(2024年度末)	・文化財に関する公開講座の参加者数は、2,210人(令和4年度末)であった。 ・美術館の収蔵作品約850件をデジタル化し、デジタルアーカイブ及び美術館ホームページで公開する環境をつくること。また、市史編さん事業において収集した写真資料923件を、デジタルアーカイブ上で公開することができた。
40	疾病予防対策事業費等補助金	(風しん抗体検査事業(第5期定期接種)) ①過去に公的に予防接種を受ける機会がなかった特定年齢(昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれ)男性に、風しん対策第5期の対象者として、無料の風しん抗体検査を医療機関で実施するもの。新型コロナウイルス感染症に伴う診察控え、健診の実施時期の見直し等の影響により、抗体検査を受けられなかった方がいることから、実施期間を延長するもの。 ②風しん対策第5期対象者の検査に係る経費 ③風しん対策第5期対象者	8,813,368	0	8,813,368	R4.4.1	R5.3.31	風しん抗体検査件数600件(令和5年3月末時点)	受診クーポンの発送後に受診勧奨はがきを送付することで、受診率向上に努め、924名に対し、風しん抗体検査を実施することができた。当該世代の男性の抗体保有率を上昇させることで、今後の風しんの発生及びまん延防止に努めることができた。
41	子ども・子育て支援交付金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業(令和3年度補正予算分)(1)かかり増し経費・備品等購入費等) ①感染症対策を徹底しながら、事業の提供を継続的に実施 ②感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費(研修受講、かかり増し経費等)、マスクや消毒的等の衛生用品や感染防止のための備品の購入、施設等の消毒、感染症予防の広報・啓発等を行う事業に要する経費 ③市内公設及び民設児童クラブ、市内子育て支援センター及びファミリー・サポートセンター	14,129,715	4,520,099	9,609,616	R4.4.1	R5.3.31	施設でのクラスター発生0件	・各子育て支援センターやファミリー・サポート・センターに、手指消毒や検温器等を設置し、利用者の感染防止に寄与した。また、玩具等施設内の消毒を徹底し、感染拡大やクラスター発生防止に寄与した。 ・新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く支援員・補助員に対し、かかり増し経費を交付した。また、感染症防止のための備品を購入し、感染症対策を実施することができた。これらのことにより、クラスター発生を抑えることができた。
42	子ども・子育て支援交付金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業(令和3年度補正予算分)(2)感染症対策のための改修) ①感染症対策を徹底しながら、保育の提供を継続的に実施 ②感染症対策のための自動水栓改修経費 ③市内公設及び民設児童クラブ	13,670,000	4,381,729	9,288,271	R4.6.22	R5.3.31	施設でのクラスター発生0件	各児童クラブにて、手洗い式水栓を自動式に切り替えたことにより、支援員・補助員・児童の感染防止に寄与した。(クラスター発生0件)
43	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) ①感染症対策を徹底しながら、保育の提供を継続的に実施 ②感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費等)や、保育所等へのマスクや消毒液等感染防止用の備品の購入費を補助 ③乳児、児童、職員	27,503,420	13,218,617	14,284,803	R4.4.1	R5.3.31	休園施設の発生5件以内	公立・民間保育所等に対して、感染症拡大防止のための備品・消耗品や屋内で児童が過ごすための物品購入等の補助をすることによって、施設内の感染防止対策を徹底することができた結果、休園施設を3園に抑えることができ、コロナ禍においても保育施設の運営を継続することができた。
44	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業(追加分)) ①新型コロナウイルス感染症対策の徹底により児童・生徒が安心して学ぶことができる環境を確保 ②感染症対策用品(アルコール消毒液、サージカルマスク等)の購入に係る経費 ③児童・生徒・教職員	7,596,208	3,649,620	3,946,588	R4.12.21	R5.3.31	学校全体の臨時休業の発生を0件に抑えること。	市内公立小中学校(全32校)の実情に応じて、アルコール消毒液やマスクなど感染症対策用品やサーキュレーター等の換気対策用品を購入し、十分な感染対策を図った結果、学校全体の臨時休業の発生を0件に抑えることが出来た。
45	母子保健衛生費補助金	(令和4年度(令和3年度からの繰越分) 新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) ①妊婦が安心して出産できる環境の構築、健康診査を受ける幼児・保護者の新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減 ②不安を抱える妊婦等への分娩前ウイルス検査委託料、委託契約医療機関以外で受けた場合の償還払い ③市民	209,623	96,091	113,532	R4.12.21	R5.2.28	分娩前の妊産婦の新型コロナウイルス感染症に対する不安の軽減。 分娩前ウイルス検査を、令和5年1月～3月末に妊娠届出見込みの7.8%(33件)実施すること。	分娩前ウイルス検査を、令和5年1月～3月末に妊娠届出見込みの4.5%(19件)実施し、分娩前の妊産婦の新型コロナウイルス感染症に対する不安を軽減することができた。
46	母子保健衛生費補助金	(令和4年度(令和3年度からの繰越分) 幼児健康診査個別実施支援事業) ①健康診査を受ける幼児・保護者の新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減 ②幼児の個別健康診査の実施に係る経費 ③市民	10,060	4,805	5,255	R4.12.21	R5.2.28	幼児健康診査の受診率を上げること。(目標値96%)	感染症への不安から集団健診に来られない方には幼児個別健康診査の案内に切り替え、小児科4件(1歳6か月3件、3歳6か月1件)、歯科3件(1歳6か月2件、3歳6か月1件)を追加実施することができた。健康診査の受診率としては、1歳6か月児健康診査が0.19%上昇し98.16%、3歳6か月児健康診査が0.05%上昇し93.48%となった。
47	いとしのベビー出産・子育て応援事業	①国が創設した「出産・子育て応援交付金」を活用し、妊婦や新生児のいる家庭を対象とした件wise相談支援(面談等)を実施するとともに、経済的支援(妊娠届出後に5万円・出生届出後に新生児1人あたり5万円)の給付を行う。コロナ禍における物価高騰に伴い、子育て世帯を支援するもの。 ②出産・子育て応援交付金の交付に係る経費 ③妊婦及び新生児(妊婦、新生児であった者も含む)	272,398	46,398	226,000	R4.12.21	R5.3.31	妊娠届出をした妊婦1,600人及び出生した児童を養育する方850人に経済的な支援を行うこと。(令和5年3月末時点)	妊娠届出をした妊婦1,986人及び出生した児童を養育する方1,081人に対しての経済的支援を令和5年4月～5月に行った(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、当該支援に係る対象者通知郵送料に充当。)
合計			2,293,307,291	2,009,970,000	283,337,291				